

令和 7 年度

事業報告書及び決算書

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

目 次

事業報告書

I	令和7年度事業の実績・・・・・・・・・・・・・・・・	1
II	事業実績の総括表	
1	農地中間管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2	遊休農地解消緊急対策事業・・・・・・・・・・	2
3	農地活用集積促進事業・・・・・・・・・・	3
4	農地中間管理事業の特例（農地売買等事業）	3
5	一般農地売買事業（公社単独事業）	3
6	農業構造改善に関する事業	
	（1）畜産担い手育成総合整備事業	4
	（2）不発弾等事前探査事業	4
7	農業後継者育成確保事業（運用益事業）	5
8	沖縄県青年農業者等育成センター事業	5
9	沖縄県農業経営者サポート事業（就農サポート活動）業務受託事業	5
10	新規畑人資金支援事業（就農準備資金）業務受託事業	5
III	主要行事一覧・・・・・・・・・・・・・・・・	6

決算書

1	貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	7
2	正味財産増減計算書・・・・・・・・・・	9
3	財務諸表に対する注記・・・・・・・・・・	12
4	附属明細書・・・・・・・・・・・・・・・・	13
5	財産目録・・・・・・・・・・・・・・・・	14
6	監査報告書・・・・・・・・・・・・・・・・	17

I 令和7年度事業の実績

本県の農業は、亜熱帯の地域特性を生かした生産性の高い農業の確立を目指して、新・沖縄21世紀農林水産振興計画に基づき、生産基盤の整備をはじめとした各種施策を総合的に展開し、農業振興を推進しているところであります。

しかしながら、県内の農林水産業・農山漁村を取り巻く環境は肥料や飼料等の世界的な需要の高まりによる生産資材価格の上昇、経済連携協定等に伴う国内農林水産物の価格への影響、農業従事者の減少・高齢化の進行、耕作放棄地の増加など、依然として厳しい状況にあります。

県においては、担い手への農地集積・集約化を加速化するため、「農地中間管理事業の推進に関する法律」による「農地中間管理事業の推進に関する基本方針」に基づき、同方針における農用地利用の効率化及び高度化の促進に関する目標に沿った施策を実施することになっています。

当公社においても、沖縄県における農業・農村の持続的発展に寄与するため、公社経営計画に基づき、県行政に密接に関連する業務を行う法人として同計画で定める目標の達成に向け、公社事業の推進を通し担い手への農地集積、生産基盤の整備、担い手の育成・確保等を実施してきました。

事業推進に当たっては、地域計画に基づき、市町村、各農業委員会等関係機関との連携のもと、農地中間管理事業を活用した担い手への農地の貸し付け等を実施しました。

農業構造改善に関する事業については、沖縄県酪農・肉用牛生産近代化計画目標の達成に向けて、低コストかつ安定的な畜産物供給体制を確立するため、畜産担い手育成総合整備事業及び不発弾等事前探査事業を実施しました。

また、新規就農者等に対する就農相談から研修、研修費用等の支援、農地の確保までの一連の支援体制を強化することで、就農定着に向けたより効率的な農業後継者の育成を推進しました。

Ⅱ 事業実績の総括表

1 農地中間管理事業

農地中間管理機構は、農地所有者と農業経営者の間に、農地の貸借を通じて介在し、農地利用の再配分を行うこと等により、農業経営の規模の拡大、利用する農地の集団化、農業への参入の促進その他の農地利用の効率化及び高度化の促進を図り、もって農業の生産性の向上に資することを目的として事業を実施した。

(1) 借受・転貸実績

(単位:ha)

事業名	区分		件数(件)	面積	備考
農地中間管理事業	借受	うち当年度	672	200.1	
		うち過年度	2,177	702.2	
		合 計	2,849	902.3	
	転貸	うち当年度	728	215.8	
		うち過年度	1,942	671.8	
		合 計	2,670	887.6	
	管理 (中間保有)		—	14.7	※114筆
	返還 (公社←受け手)		137	29.0	
	解除 (公社→所有者)		93	26.0	

※端数処理のため、計と内訳が一致しないことがある。

事業名	区分	件数(件)	金額(円)	備考
農地中間管理事業 (賃貸借事業)	受け手からの徴収額	2,867	96,881,639	

(2) 借受農地管理等事業実績

事業名	区分	件数(件)	面積(ha)	金額(円)	備考
農地中間管理事業 (借受農地管理等事業)	中間保有賃料	—	15.8	786,160	※95筆
	保全管理経費	4	2.4	910,343	

2 遊休農地解消対策事業

農地の集積・集約化を促進するため、機構が遊休農地を借受け、簡易な整備を行い解消した後、担い手等へ貸付を行う事業だが、令和7年度は実績が無かった。

事業名	件数(件)	面積(ha)	金額(円)	備考
遊休農地解消緊急対策事業	0	—	—	

3 農地活用集積促進事業

農地中間管理機構は、認定農業者等の担い手への農地集積・集約化を加速するため、遊休地化した農地の再生事業を行い、農業者へ貸し付ける事業を実施した。

事業名	件数(件)	面積(ha)	金額(円)	備考
農地活用集積促進事業	9	3.04	1,503,202	

4 農地中間管理事業の特例(農地売買等事業)

農地中間管理機構が行う事業の特例として、規模縮小農家等から農用地等を買入れ、当公社の有する農地の中間保有・再配分機能等を効果的に活かし、担い手農家に売渡すことを通じて農業経営の規模拡大、農用地の集団化等を促進するため、次のとおり農用地等の売買を行った。

事業名	区分	件数(件)	面積(ha)	金額(円)	備考
農地売買等事業(補助事業タイプ)	買入	10	2.7	25,225,832	
	売渡	10	2.7	25,608,832	

5 一般農地売買事業(公社単独事業)

面積等の補助事業要件を満たせない認定農業者等または認定農業者等以外の農業を担う者について、公社機能を生かした売買事業を行った。

農地の売り手から買入原価の2%、買受け者から買入原価の2%を事務手数料として徴収しています。

事業名	区分	件数(件)	面積(ha)	金額(円)	備考
一般農地売買事業	買入	7	3.5	23,401,559	
	売渡	7	3.5	23,865,559	

6 農業構造改善に関する事業

(1) 畜産担い手育成総合整備事業

低コストかつ安定的な畜産物供給体制を確立するため、農地の集積等を通じて飼料基盤に立脚した効率的な経営体の育成を図り地域の活性化を推進した。

地 区 名	工 期 (年度)	総事業費 (円)	当該年度 事業費 (円)	草地造成 草地整備 面積(ha)	関連業務
石垣北部地区 (令和7年度)	4～7	1,178,188,850	82,810,000	—	・草地造成工事 ・牛舎等建築工事 ・建築監理 ・堆肥舎附属機械
石垣北部地区 (令和6年度繰越)			328,284,500	20.46	・草地造成工事 ・牛舎等建築工事 ・建築監理 ・草地管理機械
合 計	1 地区	—	411,094,500	20.46	

(2) 不発弾等事前探査事業

畜産担い手育成総合整備事業等の造成工事に先だち、不発弾の探査を行った。

地 区 名	事業量	探査面積 (h a)	当該年度事業費 (円)
石垣北部地区 (令和7年度)	探査一式	1.69	6,688,000
合 計	1 地区	1.69	6,688,000

7 農業後継者育成確保事業実績（運用益事業）

新規就農促進事業の強化、農業の基礎的技術の習得を通じた継続的就農の支援、青年農業者等の組織活動への支援等を実施した。

事業名	事業費（円）	内 容
(1) 新規就農促進事業	8,461,300	・受入指導農業士等12名 ・研修生13名
(2) 農業大学校農業研修事業	319,304	・農大生1名 ・受入農家8名
(3) 青年農業者資質向上対策事業	600,000	・青年農業者6名
(4) 青年農業者等組織活動促進事業	5,070,000	・26組織（農業青年クラブ、農業士会等）
計	14,450,604	

8 沖縄県青年農業者等育成センター事業実績

沖縄県農業生産・経営対策事業（県単補助事業）

事業名	事業費（円）	内 容
(1) 就農支援活動の推進	3,888,120	・就農支援関連情報の収集等
(2) 就農相談活動	358,790	・新規就農相談会等の開催
(3) 求人・求職情報提供活動	77,570	・求人・求職に伴う情報提供等に伴う活動経費及び職業紹介責任者講習会関連費
(4) 就農啓発活動	425,520	・就農ガイドブック及び新規就農事例集の作成・配布（2,000部）
(5) 就農サポーター養成研修会開催	200,000	・沖縄県農業士等連絡協議会主催（5/16 R7就農アドバイザー研修会）
計	4,950,000	

9 沖縄県農業経営者サポート事業（就農サポート活動）業務受託事業実績

事業名	事業費（円）	内 容
沖縄県農業経営者サポート事業（就農サポート活動）業務受託事業	7,262,000	農業経営の法人化、円滑な経営継承、新規就農者及び雇用就農者の定着促進等の多様な農業者の経営課題にスピード感をもって対応していくため、沖縄県が事業実施主体となり、関係機関と連携して農業経営に係る相談体制を整備した。その相談体制の一部である「就農支援」の業務を県から受託。

10 新規畑人資金支援事業（就農準備資金）業務受託事業実績

事業名	事業費（円）	内 容
新規畑人資金支援事業（就農準備資金）受託事業	9,930,374	次世代を担う農業者となることを志向し、就農に向けて研修機関等において研修を受ける者に対して資金を交付する事業の業務一部を県から受託。

Ⅲ 主要行事一覧

実施月日	活動内容	場 所
R7. 4. 1	辞令交付（糖振協の辞令交付終了後） ※新任のみ	
R7. 4. 1	書面理事会（代表理事の選定）	
R7. 4. 17	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R7. 4. 23	中間管理事業等事業説明会	4階会議室
R7. 5. 13	新規就農相談	農業大学校
R7. 5. 15	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R7. 5. 19	新規就農相談	農業大学校
R7. 5. 21	監事監査（R6年度決算）	3階会議室
R7. 5. 21	新規就農相談	農業大学校
R7. 5. 23	新規就農相談	農業大学校
R7. 5. 30	新規就農相談	農業大学校
R7. 6. 2	新規就農相談	農業大学校
R7. 6. 5	第175回理事会（R6年度決算）	4階大会議室
R7. 6. 11	農地中間管理事業評価委員会	4階大会議室
R7. 6. 13	新規就農相談	農業大学校
R7. 6. 19	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R7. 6. 19	農業大学校農業研修事業説明会	農業大学校
R7. 6. 25	令和7年度第1回評議員会（R6年度決算）	4階大会議室
R7. 7. 4	畜産担い手事業 額の確定説明会（宮多地区）	宮古島市役所
R7. 7. 9	畜産担い手事業 額の確定説明会（石垣北部地区）	八重山家保
R7. 7. 12	宮古島市農地相談会	おきなわ工芸の杜 2階
R7. 7. 17	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R7. 7. 27	沖縄県新規就農相談会	南風原町立中央公民館
R7. 7. 30～31日	九州・沖縄ブロック会議（沖縄開催）	八汐荘
R7. 7. 31	畜産担い手事業 R5額の確定説明会（宮多地区）	多良間村
R7. 8. 5	資金運用検討会（県農政班長、営農班長出席）	3階会議室
R7. 8. 15	地域計画、中間管理事業ブロック意見交換会	北部
R7. 8. 20	地域計画、中間管理事業ブロック意見交換会	八重山
R7. 8. 21	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R7. 8. 26	地域計画、中間管理事業ブロック意見交換会	南部
R7. 8. 28	地域計画、中間管理事業ブロック意見交換会	中部
R7. 9. 3	地域計画、中間管理事業ブロック意見交換会	宮古島市役所
R7. 9. 15	新・農業人フェア2025@東京国際フォーラム	東京都
R7. 9. 18	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R7. 10. 16	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R7. 11. 16	沖縄県新規就農相談会	農大
R7. 11. 20	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R7. 12. 18	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R8. 1. 15	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R8. 1. 29～30日	九州・沖縄ブロック担当者会議	福岡県
R8. 2. 19	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R8. 3. 13	第176回理事会（R7補正予算、R8事業計画・収支予算等）	4階大会議室
R8. 3. 19	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R8. 3. 26	書面評議員会（理事の補欠選任）	

貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	113,872,645	126,098,893	△ 12,226,248
合理化事業未収金	429,998	495,362	△ 65,364
合理化事業貸倒引当金	△ 429,998	△ 449,053	19,055
畜産事業未収金	82,351,515	112,932,923	△ 30,581,408
畜産事業貸倒引当金	△ 12,451,841	△ 14,089,996	1,638,155
機構事業未収金	4,862,858	5,189,371	△ 326,513
機構事業貸倒引当金	△ 567,734	△ 81,052	△ 486,682
補助金未収金	164,093,443	152,292,094	11,801,349
受託料未収金	3,841,374	4,119,000	△ 277,626
立替金	602,034	493,108	108,926
その他未収金	109,795	24,185	85,610
流動資産合計	356,714,089	387,024,835	△ 30,310,746
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当資産	33,500,000	33,500,000	0
基本財産合計	33,500,000	33,500,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	27,219,311	24,125,205	3,094,106
強化基金引当資産	170,500,000	170,500,000	0
後継者基金引当資産	969,365,782	955,421,556	13,944,226
特定資産合計	1,167,085,093	1,150,046,761	17,038,332
(3) その他固定資産			
工具器具備品	890,950	890,950	0
減価償却累計額	△ 809,108	△ 754,548	△ 54,560
電話加入権	255,884	255,884	0
供託金	336,406	359,955	△ 23,549
農地保有合理化法人債務保証出資金	350,000	350,000	0
その他固定資産合計	1,024,132	1,102,241	△ 78,109
固定資産合計	1,201,609,225	1,184,649,002	16,960,223
資産合計	1,558,323,314	1,571,673,837	△ 13,350,523
II 負債の部			
1. 流動負債			
合理化事業未払金	103,809	103,809	0
畜産事業未払金	153,855,200	147,864,350	5,990,850
農業後継者育成確保対策事業未払金	5,561,300	6,000,000	△ 438,700
その他未払金	3,621,527	2,770,318	851,209
未払利息	40,717	43,592	△ 2,875
前受金	1,403,957	1,415,574	△ 11,617
機構事業未払金	41,108,521	40,846,863	261,658
賞与引当金	8,731,786	7,938,051	793,735
預り金	1,707,939	1,506,692	201,247

科 目	当年度	前年度	増 減
未払消費税等	2,566,000	2,336,000	230,000
預り保証金	452,000	452,000	0
流動負債合計	219,152,756	211,277,249	7,875,507
2. 固定負債			
畜産担い手育成総合整備事業長期借入金	99,578,000	139,012,890	△ 39,434,890
退職給付引当金	27,219,311	24,125,205	3,094,106
固定負債合計	126,797,311	163,138,095	△ 36,340,784
負債合計	345,950,067	374,415,344	△ 28,465,277
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	777,300,000	777,300,000	0
民間補助金	375,495,000	375,495,000	0
特定資産(普通預金)	20,570,782	6,626,556	13,944,226
指定正味財産合計	1,173,365,782	1,159,421,556	13,944,226
(うち基本財産への充当額)	(33,500,000)	(33,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,139,865,782)	(1,125,921,556)	(13,944,226)
2. 一般正味財産	39,007,465	37,836,937	1,170,528
正味財産合計	1,212,373,247	1,197,258,493	15,114,754
負債及び正味財産合計	1,558,323,314	1,571,673,837	△ 13,350,523

正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[386,785]	[319,089]	[67,696]
基本財産受取利息	5,185	1,089	4,096
基本財産有価証券受取利息	381,600	318,000	63,600
特定資産運用益	[16,772,322]	[21,800,161]	[△ 5,027,839]
強化基金引当有価証券受取利息	6,820,000	5,228,666	1,591,334
退職給付引当預金受取利息	66,344	434	65,910
後継者基金引当有価証券受取利息	9,885,978	16,571,061	△ 6,685,083
受託事業収益	[17,192,374]	[13,803,000]	[3,389,374]
新規畑人資金支援事業受託収益	9,930,374	9,121,000	809,374
農業経営者サポート事業受託収益	7,262,000	4,682,000	2,580,000
事業収益	[203,275,527]	[171,898,876]	[31,376,651]
農地中間管理事業用地貸付収益	96,881,639	88,823,288	8,058,351
一般事業用地売却収益	23,865,559	0	23,865,559
担い手支援農地保有合理化事業用地売却収益	0	682,746	△ 682,746
特別事業用地売却収益	0	7,990,000	△ 7,990,000
買入手数料収益	847,000	40,000	807,000
畜産担い手育成総合整備事業収益	56,072,497	70,283,946	△ 14,211,449
機構特例事業用地売却収益	25,608,832	4,078,896	21,529,936
受取補助金等	[513,762,945]	[642,222,694]	[△ 128,459,749]
畜産担い手育成総合整備事業補助金	355,770,000	398,652,000	△ 42,882,000
不発弾等事前探査事業補助金	6,688,000	112,000,000	△ 105,312,000
農業後継者育成確保対策事業補助金	13,377,000	11,296,000	2,081,000
青年農業者等育成センター事業補助金	4,950,000	5,000,000	△ 50,000
農地中間管理機構事業補助金	128,040,338	112,539,042	15,501,296
農地活用集積促進事業補助金	1,503,202	0	1,503,202
機構特例事業補助金	3,434,405	2,735,652	698,753
雑収益	[250,681]	[337,461]	[△ 86,780]
受取利息	41,107	8,142	32,965
その他雑収益	36,555	269,319	△ 232,764
畜産雑収益	173,019	60,000	113,019
経常収益計	751,640,634	850,381,281	△ 98,740,647
(2) 経常費用			
事業費	[743,014,852]	[841,927,886]	[△ 98,913,034]
借受農地管理等事業費	1,696,503	690,989	1,005,514
農地中間管理事業賃借料原価	96,848,979	88,845,927	8,003,052
機構特例事業用地売却原価	25,225,832	4,000,896	21,224,936
農地活用集積促進事業費	1,503,202	0	1,503,202
一般事業用地売却原価	23,401,559	0	23,401,559
担い手支援農地保有合理化事業売却原価	0	1,474,990	△ 1,474,990
特別事業用地売却原価	0	2,809,425	△ 2,809,425

科 目	当年度	前年度	増 減
直接工事費	372,971,500	424,392,250	△ 51,420,750
不発弾等事前探査事業費	6,688,000	112,000,000	△ 105,312,000
新規就農促進事業費	8,461,300	10,900,000	△ 2,438,700
農業大学校農業研修事業費	319,304	667,078	△ 347,774
青年農業者資質向上対策事業費	600,000	550,000	50,000
青年農業者等組織活動事業費	5,070,000	4,750,000	320,000
支払利息	789,574	1,123,773	△ 334,199
給料手当	26,498,371	22,243,870	4,254,501
嘱託員報酬	67,284,103	62,013,611	5,270,492
法定福利費	19,840,913	18,485,327	1,355,586
福利厚生費	138,999	116,268	22,731
賞与引当金繰入額	7,425,949	7,109,983	315,966
退職給付費用	3,094,106	2,410,968	683,138
減価償却費	54,560	90,934	△ 36,374
旅費交通費	5,588,380	7,451,693	△ 1,863,313
通信運搬費	2,590,722	2,453,242	137,480
消耗品費	1,876,258	1,566,916	309,342
修繕費	10,516	29,869	△ 19,353
印刷製本費	889,282	887,830	1,452
燃料費	728,212	713,188	15,024
光熱水費	732,941	818,610	△ 85,669
賃借料及び使用料	17,193,310	16,234,730	958,580
保険料	29,540	29,970	△ 430
諸謝金	143,000	125,400	17,600
租税公課	2,294,907	3,299,414	△ 1,004,507
支払手数料	1,722,470	1,313,845	408,625
広告宣伝費	165,000	165,000	0
委託費	41,137,560	42,161,890	△ 1,024,330
管理費	[8,625,782]	[8,453,395]	[172,387]
役員報酬	2,068,535	2,142,609	△ 74,074
給料手当	1,495,957	1,289,763	206,194
法定福利費	3,126,995	2,958,220	168,775
賞与引当金繰入額	901,096	828,068	73,028
旅費交通費	61,800	82,010	△ 20,210
通信運搬費	12,384	9,952	2,432
消耗品費	29,977	50,658	△ 20,681
燃料費	3,590	797	2,793
賃借料及び使用料	375,483	458,947	△ 83,464
諸謝金	0	8,250	△ 8,250
支払負担金	413,500	413,500	0
支払手数料	136,465	140,221	△ 3,756
広告宣伝費	0	70,400	△ 70,400
経常費用計	751,640,634	850,381,281	△ 98,740,647

科 目	当年度	前年度	増 減
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
引当金戻入額	[1,657,210]	[103,499]	[1,553,711]
合理化事業貸倒引当金戻入額	19,055	103,499	△ 84,444
畜産事業貸倒引当金戻入額	1,638,155	0	1,638,155
受取補助金振替額	[10,125,522]	[0]	[10,125,522]
畜産担い手育成総合整備事業補助金	10,125,522	0	10,125,522
経常外収益計	11,782,732	103,499	11,679,233
(2) 経常外費用			
引当金繰入額	[486,682]	[1,955,026]	[△ 1,468,344]
農地中間管理事業貸倒引当金繰入額	486,682	17,349	469,333
畜産事業貸倒引当金繰入額	0	1,937,677	△ 1,937,677
受取補助金返還金	[10,125,522]	[0]	[10,125,522]
畜産担い手育成総合整備事業補助金	10,125,522	0	10,125,522
貸倒損失	[0]	[84,320]	[△ 84,320]
農地中間管理事業貸倒損失	0	84,320	△ 84,320
経常外費用計	10,612,204	2,039,346	8,572,858
当期経常外増減額	1,170,528	△ 1,935,847	3,106,375
当期一般正味財産増減額	1,170,528	△ 1,935,847	3,106,375
一般正味財産期首残高	37,836,937	39,772,784	△ 1,935,847
一般正味財産期末残高	39,007,465	37,836,937	1,170,528
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	[386,785]	[319,089]	[67,696]
基本財産受取利息	5,185	1,089	4,096
基本財産有価証券受取利息	381,600	318,000	63,600
特定資産運用益	[30,716,548]	[28,426,717]	[2,289,831]
強化基金引当有価証券受取利息	6,820,000	5,228,666	1,591,334
退職給付引当預金受取利息	66,344	434	65,910
後継者基金引当有価証券受取利息	23,830,204	23,197,617	632,587
一般正味財産への振替額	[△ 17,159,107]	[△ 22,119,250]	[4,960,143]
当期指定正味財産増減額	13,944,226	6,626,556	7,317,670
指定正味財産期首残高	1,159,421,556	1,152,795,000	6,626,556
指定正味財産期末残高	1,173,365,782	1,159,421,556	13,944,226
III 正味財産期末残高	1,212,373,247	1,197,258,493	15,114,754

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債権・・・購入時の取得価額によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
工具器具備品・・・・・・・・定率法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・・・・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。
賞与引当金・・・・・・・・職員、臨時雇員及び嘱託員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒による損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

貸倒引当金の引当率については、機構事業未収金（うち農地中間管理事業未収金）に係る引当率を以下のとおり変更した。なお、その他の事業未収金に係る引当率については、従前どおりとする。

事業未収金に係る貸倒引当率（従前）		機構事業未収金(中間管理)に係る貸倒引当率（変更）	
未収経過年数	引当率	未収経過年数	引当率
1年以内	0%	1年以内	0%
2年以上5年未満	10%	1年超2年以内	20%
5年以上10年未満	50%	2年超3年以内	40%
10年以上	100%	3年超4年以内	60%
		4年超5年以内	80%
		5年超	100%

変更理由として、農地中間管理事業の契約件数及び未収件数が増加傾向にあることを踏まえ、当該未収金の回収業務を見直し、未収発生後5年以内に重点的に回収することとした。これに伴い、将来の損失見込額をより適切に反映させるため、従前の引当率から変更している。なお、これによる当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微である。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	1,700,000	0	0	1,700,000
基本財産引当有価証券	31,800,000	0	0	31,800,000
小 計	33,500,000	0	0	33,500,000
特定資産				
強化基金引当有価証券	170,500,000	0	0	170,500,000
後継者基金引当預金	6,626,556	13,944,226	0	20,570,782
後継者基金引当有価証券	948,795,000	0	0	948,795,000
退職給付引当定期預金	24,125,205	3,094,106	0	27,219,311
小 計	1,150,046,761	17,038,332	0	1,167,085,093
合 計	1,183,546,761	17,038,332	0	1,200,585,093

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	1,700,000	1,700,000	0	0
基本財産引当有価証券	31,800,000	31,800,000	0	0
小 計	33,500,000	33,500,000	0	0
特定資産				
強化基金引当有価証券	170,500,000	170,500,000	0	0
後継者基金引当預金	20,570,782	20,570,782	0	0
後継者基金引当有価証券	948,795,000	948,795,000	0	0
退職給付引当定期預金	27,219,311	0	0	27,219,311
小 計	1,167,085,093	1,139,865,782	0	27,219,311
合 計	1,200,585,093	1,173,365,782	0	27,219,311

5. 担保に供している資産
該当なし

6. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
外国債券（7年）	350,000,000	330,540,000	△ 19,460,000
外国債券（9年10ヶ月）	400,000,000	317,560,000	△ 82,440,000
合 計	750,000,000	648,100,000	△ 101,900,000

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
機構特例事業支援事業補助金	沖縄県	0	3,434,405	3,434,405	0	-
畜産担い手育成総合整備事業補助金	〃	0	355,770,000	355,770,000	0	-
不発弾等事前探査事業補助金	〃	0	6,688,000	6,688,000	0	-
農業後継者育成確保事業補助金	〃	0	13,377,000	13,377,000	0	-
青年農業者等育成センター事業補助金	〃	0	4,950,000	4,950,000	0	-
農地中間管理機構事業補助金	〃	0	128,040,338	128,040,338	0	-
農地活用補助金	〃	0	1,503,202	1,503,202	0	-
小 計	—	0	513,762,945	513,762,945	0	-
受託金						
新規畑人資金支援事業(就農準備資金)受託金	沖縄県	0	9,930,374	9,930,374	0	-
農業経営者サポート事業(就農サポート)業務受託金	〃	0	7,262,000	7,262,000	0	-
小 計	—	0	17,192,374	17,192,374	0	-
合 計	—	0	530,955,319	530,955,319	0	-

9. 関連当事者との取引の内容
該当なし

10. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記4. に記載のため省略

2. 引当金の明細

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	7,938,051	8,327,045	7,533,310	0	8,731,786
退職給付引当金	24,125,205	3,094,106	0	0	27,219,311
合理化事業貸倒引当金	449,053	0	0	19,055	429,998
畜産事業貸倒引当金	14,089,996	0	0	1,638,155	12,451,841
機構事業貸倒引当金	81,052	486,682	0	0	567,734

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、債権の回収による取崩額である。

財産目録

令和 8年 3月31日現在

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	預金	普通預金		65,506,945
		沖縄県農業協同組合 0015282	機構特例事業、畜産担い手育成総合整備事業 法人会計の運転資金	15,209,703
		沖縄県農業協同組合 0015281	機構特例事業、畜産担い手育成総合整備事業 農地中間管事業における保証金預り普通預金	452,000
		沖縄県農業協同組合 0000411	農地中間管理事業、機構特例事業の運転資金	4,051,978
		沖縄県農業協同組合 2050441	後継者育成確保対策事業の運転資金	821,999
		沖縄県農業協同組合 2050443	青年農業者育成センター事業の運転資金	5,421
		沖縄県農業協同組合 0017843	預り金口座	1,635,584
		沖縄県農業協同組合 0022742	農地中間管理事業の運転資金	28,109,152
		沖縄県農業協同組合 0014758	インターネットバンク代表口座	15,192,345
		沖縄県農業協同組合 0041376	農業経営者サポート事業(就農サポート活動) 受託事業の運転資金	28,763
		借入留保金		48,365,700
		畜産担い手育成総合 整備事業借入留保金	畜産担い手育成総合整備事業経費支払いに充 てるための借入金留保分	48,365,700
	合理化事業未収金			429,998
	用地貸付未収金		農地保有合理化促進事業における用地貸付代 金未収分	361,380
	担い手支援農地保 有合理化事業貸付 未収金		担い手支援農地保有合理化事業貸付に係る未 収金	68,618
	合理化事業貸倒引当 金		農地保有合理化促進事業未収金の回収不能に よる損失に備えた引当金	△ 429,998
	畜産事業未収金		畜産担い手育成総合整備事業に係る未収金	82,351,515
	畜産事業貸倒引当金		畜産担い手育成総合整備事業未収金の回収不 能による損失に備えた引当金	△ 12,451,841
	機構事業未収金			4,862,858
	用地貸付未収金		農地中間管理事業における農地貸付未収金	4,862,858
	機構事業貸倒引当金		機構事業未収金の回収不能による損失に備え た引当金	△ 567,734
	補助金未収金		補助金に係る未収金	164,093,443
	受託料未収金		受託料に係る未収金	3,841,374
	立替金		雇用保険料個人負担分等	602,034
	その他未収金		上記以外の未収金	109,795
流動資産合計				356,714,089

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(固定資産)	基本財産			
	基本財産引当資産			33,500,000
特定資産		沖縄県農業協同組合 (1年定期)	運用益を公益目的事業の財源として使用している	1,700,000
		沖縄県農業協同組合 (優先出資)	運用益を公益目的事業及び管理運営の財源として使用している	31,800,000
	退職給付引当資産			27,219,311
		沖縄県農業協同組合 (定期)	職員に対する退職金の支払財源の積立	27,219,311
	強化基金引当資産			170,500,000
		大和証券(株) (外国債券 7年)	運用益を農地中間管理事業及び農地保有合理化促進事業の財源として使用している	170,500,000
	後継者基金引当資産			969,365,782
		沖縄県農業協同組合 (優先出資)	運用益を後継者育成確保事業の財源として使用している	369,295,000
		沖縄県農業協同組合 2050441	〃	9,480,782
		沖縄県農業協同組合 0022742	〃	11,090,000
		大和証券(株) (外国債券 7年)	〃	179,500,000
		野村証券(株) (外国債券 9年10ヶ月)	〃	400,000,000
	その他固定資産			
	工具器具備品		公共事業及び管理運営の用に供している	890,950
	減価償却累計額			△ 809,108
		工具器具備品	工具器具備品の減価償却累計額	△ 809,108
	電話加入権		公共事業及び管理運営の用に供している	255,884
	供託金		農地利用権設定に係る補償金の供託	336,406
	農地保有合理化法人 債務保証出資金		農地保有合理化促進事業に関する事業を実施するために必要な資金を借入する際の債務を保証している	350,000
固定資産合計				1,201,609,225
資産合計				1,558,323,314
(流動負債)				
	合理化事業未払金			103,809
	担い手支援農地保有合理化支払賃借料未払金		農地保有合理化事業の賃借料未払金	103,809
	畜産事業未払金		畜産事業に係る未払金	153,855,200
	農業後継者育成確保		農業後継者育成確保対策事業に係る未払金	5,561,300

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
	対策事業未払金			
	その他未払金		上記以外の未払金	3,621,527
	未払利息		借入金に係る支払利息の未払金	40,717
	前受金		農地中間管理事業貸貸借に係る前受金	1,403,957
			機構特例事業売買に係る前受金	
	機構事業未払金		農地中間管理事業に係る未払金	41,108,521
			機構特例事業売買に係る未払金	
	賞与引当金		職員・嘱託員等の賞与に係る引当金	8,731,786
	預り金		職員・嘱託員等の給与・報酬に係る保険料・税金の預り金等	1,707,939
	社会保険料		〃	885,101
	雇用保険料		〃	524,781
	所得税		〃	112,557
	住民税		〃	185,500
	未払消費税等		畜産担い手育成総合整備事業及び受託事業に係る未払消費税	2,566,000
	預り保証金		畜産担い手育成総合整備事業における保証金	452,000
			パソコン及び周辺機器貸借契約保証金	
			電話機器貸借契約契約保証金	
流動負債合計				219,152,756
(固定負債)				
	畜産担い手育成総合整備事業長期借入金	沖縄県農業協同組合	畜舎建築等の資金の財源	99,578,000
	退職給付引当金	沖縄県農業協同組合	職員に対する退職金の支払に備えた引当金	27,219,311
固定負債合計				126,797,311
負債合計				345,950,067
正味財産				1,212,373,247

監 査 報 告 書

令和8年5月25日

公益財団法人沖縄県農業振興公社
理事長 能登 拓 殿

監 事

金城 満珠男 

監 事

花城 正文 

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上